

令和5年度補正 グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費

ASEAN との経済連携強化に向けた
戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査

中間とりまとめ資料

2024年10月7日

国別とりまとめ(各国毎の調査の概要)

インドネシアにおける基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>相手国の経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大統領選では、ジョコ現政権の路線継続を掲げたプラボウォ氏が当選し、2024年10月に新政権が発足 ■ 産業の高付加価値化を進めるべく、自国に強みのあるニッケルを用いたEVサプライチェーン構築を推進 ■ 2024年から段階的な首都移転を開始 	<p>現状の日-インドネシア経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ASEAN最大の市場 ■ 日系自動車メーカーの牙城であり、BEVを除き日本は圧倒的な存在感 ■ 鉱物資源では、日本の主要なニッケル輸入先だが、近年は未加工鉱石の禁輸など資源ナショナリズムの動き 	<p>インドネシアに関する第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ EVにおいて中国がシェアを伸ばす ■ 中国企業を中心にニッケルの採掘・精錬が進み、技術・資本共に中国依存のサプライチェーンが構築中 ■ 新首都への外国投資実績は少なく、2024年9月の中国・豪州・ロシア企業の3社によるプロジェクト着工が初
<p>戦略方針</p>	<p>ASEAN最大の市場であるインドネシアにおいて、特定の国に極端に依存するサプライチェーン構造にならないよう、日本企業の強みを活かしながら、インドネシア政府が目指す産業高度化に資する経済連携を進める</p>		
<p>注力分野</p>	<p>ASEAN最大の自動車市場における日本企業のシェア・プレゼンスの維持</p>	<p>特定の国に依存するサプライチェーン構造になることを回避</p>	<p>国内の産業高度化と雇用創出に資する経済連携を進める</p>
<p>自動車市場におけるシェア維持と、新たな協力分野の創出</p>	<p>欧米市場への輸出を見越したニッケルサプライチェーンの構築</p>	<p>新首都近郊を含めた新首都経済圏の発展による市場の創出</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 価格や充電インフラに課題があり、販売量が多くない現状で、国内は緩やかなペースでの電動化が進む ■ 現状の日系企業のシェアを維持つつ、バイオ燃料、リサイクル等で協力を進めることで次世代自動車での勝ち筋の余地あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BEV産業で勢力を伸ばす中国企業は、インドネシアで中国系の技術・資本共に依存したニッケル採掘～BEV製造までのサプライチェーンを構築 ■ IRAやSDGSの要件を満たすニッケル製品の生産で欧米への輸出可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新政権後の新首都投資はインフラ関連が先行し、国内需要が中心 ■ 今後、新政権等の動向によっては、日本企業の参入余地が拡大する可能性あり 	

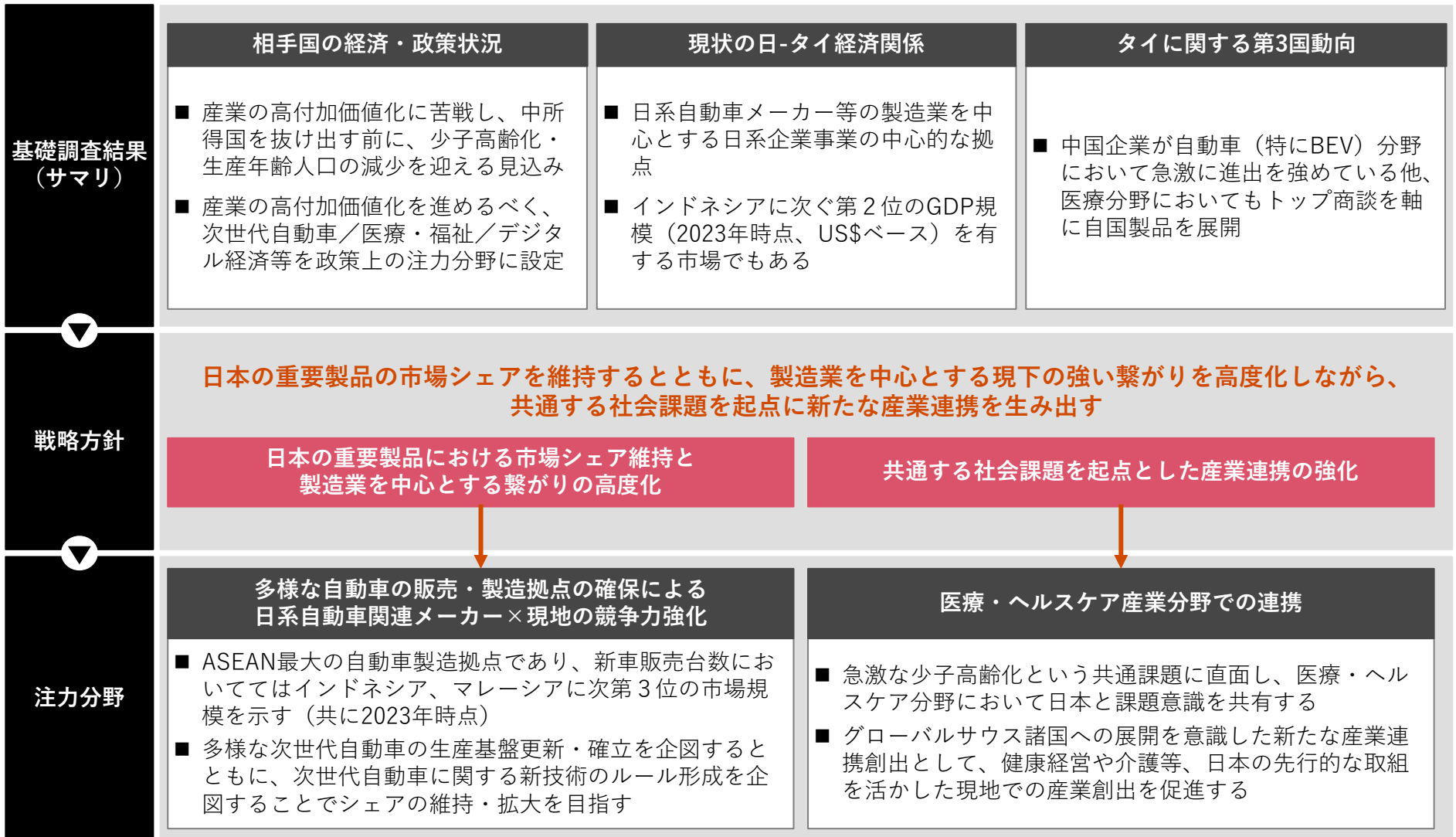
カンボジアにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況 <ul style="list-style-type: none"> 2030年までの高位中所得国入りに向けて産業高度化を目指す。労働集約型の経済構造や人材育成に課題 チャイナ+ワン需要によって、製造業の強化を図っている 	現状の日-カンボジア経済関係 <ul style="list-style-type: none"> 日本からカンボジアへの投資は縫製、製靴、自動車部品等が中心であるが、少額であり、ODAをメインとした関与となっている 日・カンボジア外交関係樹立70周年(2023年)を機に、両国関係は戦略パートナーシップに格上げ 	カンボジアに関する第3国動向 <ul style="list-style-type: none"> 貿易・投資面からも、近年中国との関係性が強化されつつあり、中国はカンボジアへの影響力を強めている 貿易上のパートナーとしては、地理的に近接するベトナムやタイが中国に次いで上位を占める 	
	サプライチェーン多様化のための日本企業のカンボジアへの生産拠点移行や、カンボジアの社会課題解決を、物流インフラ・人材育成・新エネルギー・各種法規制等の観点に着目し、後押しする			
戦略方針	物流インフラ整備	高度専門人材の育成	再生可能エネルギー導入	各種法規制等導入支援
	物流コストや輸送時間の削減を達成するインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> 南部経済回廊はあるものの、物流コストや効率性は、他国と比較し、劣後している 経済特区内の共同配送や物流センターの活用等、日系企業が進出する障壁を引き下げる取り組みを促進する 	デジタル人材輩出を目標とした人材育成支援 <ul style="list-style-type: none"> 安い人件費が魅力的ではあるものの、高度・専門人材が不足している 日系企業での就労を視野に入れた更なる人材育成に向けた取り組みを加速する 	再エネ（バイオマス・太陽光等）分野への参入 <ul style="list-style-type: none"> 他国と比較し、再生可能エネルギーの比率が高い電力の調達が可能となっている 一方で、電力価格の高止まりや、不安定な供給、制度面が課題となっており、それを解消する連携を進める 	最先端の規制導入支援 <ul style="list-style-type: none"> 税制等の規制の透明性、予見可能性がない点が課題である 特に、農業分野でのカーボンプレジット制度は柔軟な制度ではあるものの、改善に向け政策提言等を進める
注力分野				

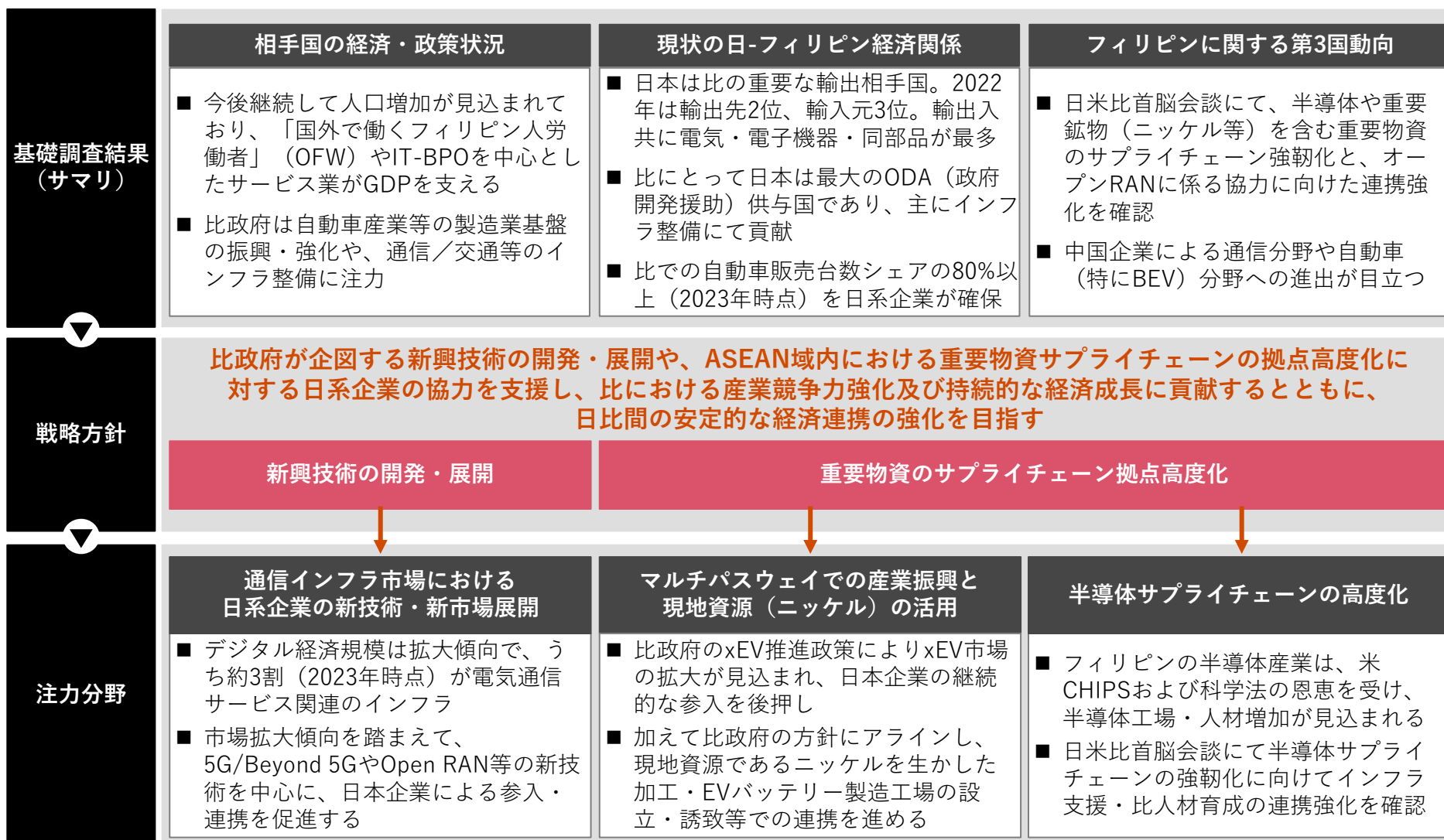
シンガポールにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況 <ul style="list-style-type: none"> ■ 高付加価値の製造業の拠点として、一人当たりのGDPは世界5位の88,447ドルに成長 ■ 半導体産業はGDP約6.8%、製造業生産高の3分の1を占め、シンガポールの主要産業である 	現状の日-シンガポール経済関係 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2002年締結した「日本・シンガポール新時代経済連携協定」を経て、シンガポールとは強い経済での連携関係がある ■ エネルギー関連やスタートアップに多数の日系企業および日本投資者がシンガポールに進出 	シンガポールに関する第3国動向 <ul style="list-style-type: none"> ■ 英語圏という特徴を生かして、欧米企業は多数進出し、特にアメリカの会社は半導体およびスタートアップエコシステムへの投資は顕著 ■ 近年では、韓国企業による現地スタートアップへの投資、台湾企業による半導体分野への投資も確認
戦略方針	先進技術及びイノベーションが大事とされる次世代を牽引する業界において、シンガポールとの連携関係を強化することで日本のリーディングポジションを再び確保する。		
注力分野	半導体分野を中心とした連携強化 <p style="text-align: center;">↓</p> 半導体産業における先端技術の共同開発 人材育成の連携に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ■ 政府は、トップ企業から研究と製造ノウハウを獲得し、事業開発を担う人材を拡大すると発表 ■ 現地研究機関・在シンガポールの欧米系半導体企業とも協調し、人材育成や先端技術の共同開発を促進し、両国の半導体産業を共に発展させる 	エネルギー分野を中心としたイノベーションの創出 <p style="text-align: center;">↓</p> エネルギー脱炭素化技術の開発・社会実装推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2050年までネットゼロを達成するという目標を掲げ、太陽光発電と水素などの注力分野を発表 ■ 日系企業の技術参入も多くの事例があり、新技術開発・社会実装の対ASEAN展開の拠点として連携する 	優れた技術を持つ現地スタートアップ企業との連携 <p style="text-align: center;">↓</p> スタートアップ企業（SU）とのイノベーションの共創 <ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポールには、大学発・ディープテック系を含むSUが多く立地し、欧米等の海外VCの投資も多数 ■ 日本国内の大企業等の新規事業開発に向け、シンガポールのSUに対する投資・連携を促進する

タイにおける基礎調査結果



フィリピンにおける基礎調査結果



ブルネイにおける基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>相手国の経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ GDPの63.1%が、石油・ガス採掘および液化天然ガス・その他石油化学製品製造業となっており、エネルギー資源への過度な依存からの脱却が優先的な目標となっている ■ 石油・ガスの下流産業、食品、観光、情報通信技術、サービスに注力 	<p>現状の日-ブルネイ経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本からブルネイへの直接投資は現在、42億円となっており、他ASEAN加盟国と比べて極めて少ない ■ ブルネイの経済多角化に貢献しており、日本企業が出資し、JBICが資金面で支援するメタノール事業は2010年5月に操業を開始 	<p>ブルネイに関する第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 貿易面ではマレーシア、米国、シンガポールとの関係が強く、ブルネイへの輸出総額は日本より高い ■ 投資面では、ドイツ、中国、韓国、イタリアの直接投資額が多くなっている
<p>戦略方針</p>	<p>天然資源への過度な依存と、その枯渇の可能性が課題となっているブルネイについて、社会基盤の強靱化・既存産業の延命・新産業育成に日本企業が貢献できるように、現地政府および日本企業への働きかけを行う</p>		
<p>注力分野</p>	<p>現地の経済安全保障の達成への寄与</p> <p>↓</p> <p>現地の経済安全保障にかかわる第一次産業での連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ブルネイの主食である米は特に自給率が低く、輸入に頼っているため、食の安全保障の問題があると認識 ■ 農業関係の新技术をはじめ、現地の安全保障に寄与する連携を促進する 	<p>既存産業の延命と新エネルギー分野での事業創出</p> <p>↓</p> <p>石油・天然ガスの採掘を延命するCCS技術導入の可能性探索</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地においては、主力産業である天然ガスの枯渇が予測される ■ その中で、既存産業の延命と新産業創造の観点で、CCS（二酸化炭素回収・貯留等）の技術連携を検討する 	<p>石油・天然ガスに頼らない新産業の育成に貢献する</p> <p>↓</p> <p>IT産業等を中心とした現地の産業育成ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ブルネイの課題である労働人口や土地制約に左右されにくく、石油・ガスに頼らない新産業の育成が急務 ■ その中で、IT産業をはじめとして、現地の産業育成ニーズにこたえる連携を促進する

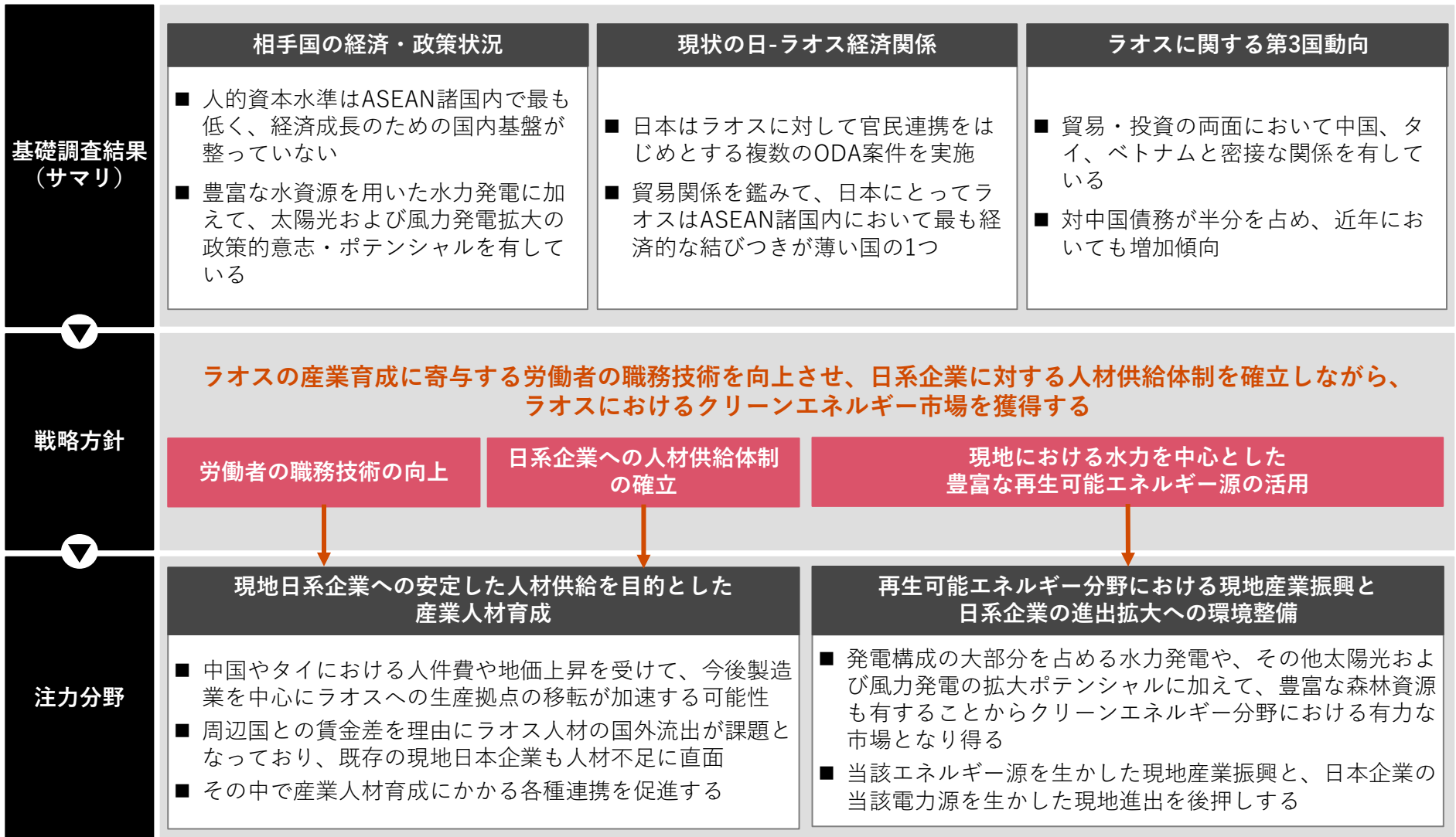
ベトナムにおける基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>相手国の経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年までの高所得国への仲間入りを目指す ■ 産業発展戦略では、加工・製造業、電子・通信産業、および再生可能エネルギーを注力分野にあげる ■ 人的資本の蓄積はASEAN加盟国の中でシンガポールに次いで2番目に高く、近年人件費が上昇している 	<p>現状の日-ベトナム経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ASEAN域内では第2位の直接投資先国であり、「電気機械」「不動産業」「一般機械」が直接投資残高の上位分野である ■ 日越経済フォーラム2023では、DX・GXの推進における日本との協力、および人材の育成について越から要望 	<p>ベトナムに関する第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナムが貿易と投資の両面において特に密接な関係を有している国は米国、中国、韓国、台湾、タイ等 ■ 米国、韓国、台湾、中国政府が高度人材の育成に関する取り組みを行っており、大学・企業との連携を強化
<p>戦略方針</p>	<p>越政府が注力する高付加価値産業の育成、主力産業の生産性向上に寄与し、越政府の社会課題への取組に協力することを通して、現地日本企業が直面する課題への手当、新たな領域での経済共創を推進する</p>		
<p>注力分野</p>	<p>半導体関連の現地・日系企業の市場環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年までに半導体人材の世界的なセンターとなり、研究、設計、生産、パッケージング、テストの基礎能力を確立することを目指す ■ 現地日系企業（設計、製造装置）においては人材確保および技術流出防止等で課題あり、支援を検討する 	<p>製造現場および第一次産業における「DX」による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 製造業・農業等で、人件費の上昇等によりDXによる生産性改善が急務 ■ その中で、要件定義ができる人材やオペレーション人材が不足しており、IT産業の競争力の底上げに向け、連携を促進する 	<p>リサイクル市場における連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 越政府は廃棄物の適切な回収・処理・リサイクルを課題視し、一部製品・包装について、リサイクル義務化等を推進する ■ 本動向を踏まえ、現地企業との連携・マッチング等の強化や、日本企業の参入支援を検討する

マレーシアにおける基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>相手国の経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEANにおいて一人当たりのGDPが3位(2023年時点)に位置しており、半導体等を中心に製造業に強みを持つ 政府の投資誘致や特定産業の保護政策等により、市場ポテンシャルは高い一方、産業高度化に向けた人的資源の育成や技術獲得に課題を抱える 	<p>現状の日-マレーシア経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年時点でASEAN域内における日本の直接投資先および日本の輸出先として第5位であり、輸入先として第4位に位置する 一方で、日本からの投資や輸出入が減少しており、マレーシアへの日本の存在感や日本企業のマレーシアへの関心が低下している 	<p>マレーシアに関する第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 政情的にも安定しており、欧米や中国等、幅広い国がマレーシアに進出 半導体産業においては米国が存在感を持つ一方、近年は自動車産業やレアアース等を起点に中国との関係が深化する兆し
<p>戦略方針</p>	<p>製造業を中心にASEAN経済をけん引するマレーシアにおいて、日系企業の市場獲得・拡大を図りつつ、積極的な産業政策を推進する政府との連携のもと、マレーシアの産業高度化に向けた市場環境や制度の整備を実施</p>		
<p>注力分野</p>	<p>域内唯一の国民車メーカー保有国という相手国立地を活かした経済協力深化</p> <p>次世代自動車における現地政府・国民車との連携拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民車メーカーを有し、2023年にはASEAN第2位の新車販売台数を誇る市場規模であり、マレーシア政府は比較的緩やかなBEV政策を展開 マルチパスウェイを念頭に置いた現地政府・国民車メーカーとの協力深化が課題 	<p>域内屈指の半導体産業集積地に対する日系企業進出拡大・経済協力深化</p> <p>既存領域（材料・装置等）の協力深化と新規領域での協力拡大の模索</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に後工程における歴史が長く、日本を含む多国籍な企業が根付く中、現在も欧米を中心に投資が拡大中 一方、高度人材の不足や先端分野への参入等の課題がある 材料や装置以外の領域における日系企業の進出は僅少 	<p>現地の豊富な鉱物資源を活かした技術・事業連携強化</p> <p>鉱物資源のサプライチェーン高度化にかかる連携</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシアではシリコンやレアアース、錫等の鉱物資源が埋蔵・製錬・加工されている 政府は2030年までを目標に上流工程の資源マッピングを進めており、加えて下流ではリサイクルの制度整備に向けた動きが広がる可能性があり、リサイクル回収の協力深化が課題

ラオスにおける基礎調査結果

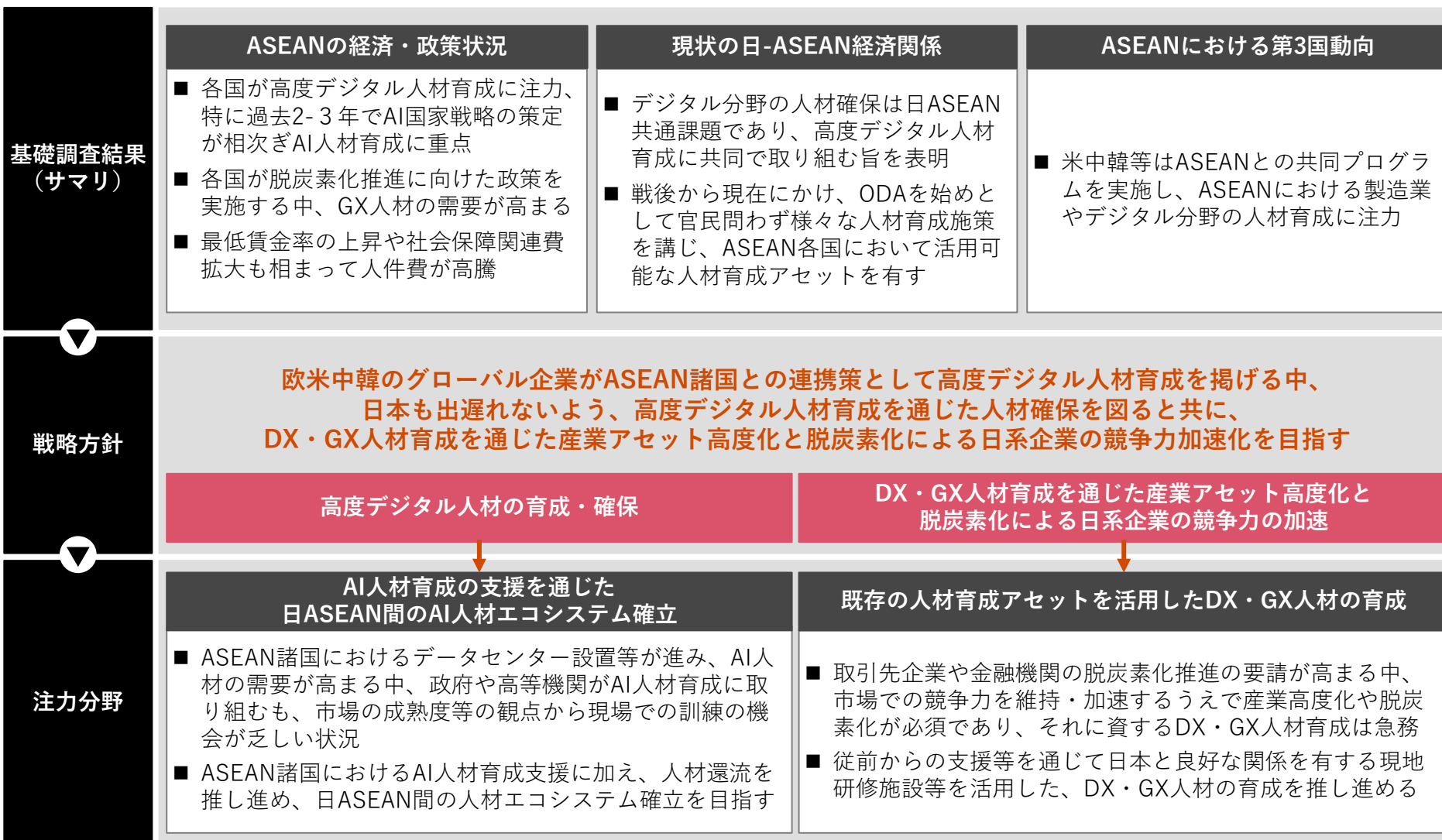


分野別とりまとめ(各国横断的な調査の概要)

エネルギー・脱炭素化技術分野における基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>ASEANの経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口増・経済成長に伴い、エネルギー需要が増大する見込み ■ CO2の主要排出産業において成長両立を前提とした脱炭素移行に政策的意を示す一方、足元ではエネルギー価格高騰等のエネルギーの安定供給に課題を抱える 	<p>現状の日-ASEAN経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ASEANのGDPにおいて製造業の付加価値が比較的高いことに加えて、日本からの対外投資残高において多くの割合を製造業が占める ■ 旧来、火力発電所の建設等を通してエネルギー分野での結びつきは強く、現在は気候変動対策・経済成長・エネルギー安全保障の同時達成等を掲げるAZECを通じて結びつきを強化 	<p>ASEANにおける第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ EU・欧州投資銀行（EIB）が共同設立したグリーン投資基金や、米国によるSoutheast Asia Smart Power Program 等によるASEANの脱炭素化市場への投資が進められている。
<p>戦略方針</p>	<p>CO2の主要排出産業（電力・運輸セクター）において脱炭素と電力・燃料の安定供給・供給拡大の両立しながら、製造業において脱炭素化を起点とした直接投資の誘因・拡大を目指す</p>		
<p>注力分野</p>	<p>再生可能エネルギーの最大導入と火力発電ゼロエミッション化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経済成長に伴い電力需要が増加 ■ 化石燃料を用いた火力発電への過度な依存を脱し、再生可能エネルギーや水素・アンモニア、CCS/CCUS等を用いた発電部門の脱炭素化に向けた連携が重要 	<p>自動車・航空・船舶部門における持続可能燃料市場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界的にSAF等の持続可能燃料の需要が拡大し、日-ASEANは原料確保競争という共通課題に直面する見込み ■ 自動車・航空・船舶産業において持続可能燃料の供給網構築を意識した新たな市場創出が重要 	<p>工業団地等の製造基盤の脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界的に製品あたりのCO2削減が求められる中、GDPに占める製造業の割合が高い日-ASEANにとっては、製造業における脱炭素化は共通の課題 ■ 工業団地や自動車産業の脱炭素化を通じた次世代産業構築が重要

人材育成分野における基礎調査結果



イノベーション・スタートアップ分野における基礎調査結果

<p>基礎調査結果 (サマリ)</p>	<p>ASEANの経済・政策状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各国がAI国家戦略を策定するも、AIをはじめとしたディープテックSUはシンガポールを除いて未だ少ない ■ 現地財閥は近年SU投資に注力し、SUEにおいても大きな影響力を持つ 	<p>現状の日-ASEAN経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本はASEAN SUとの連携強化に係る宣言を打ち出すも、情報不足等の要因によりASEAN SUへの出資額・件数は依然として少ない ■ 日本の産業改革に繋げるべく各国の社会課題解決に貢献するASEAN企業等との協業プロジェクト組成を支援 	<p>ASEANにおける第3国動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 政府間でAIや半導体等の特定分野の連携協定を締結し、イノベーション創出やSU活性化を支援 ■ ASEANの社会課題解決に向け積極的に政府/企業が技術や交流機会を提供
<p>戦略方針</p>	<p style="text-align: center;">良質なスタートアップ・エコシステムとの連携強化や社会課題解決ビジネスの展開を通じて新興国課題に寄与する技術や市場の獲得を目指す</p>		
<p>注力分野</p>	<p style="text-align: center;">現地の良質なスタートアップ・エコシステムとのネットワーク構築</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">国・分野及び都市を特定した現地のスタートアップおよびSU支援者との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本は現地SUEへの入り込みが弱いが第三国は特定分野に絞り連携を強化 ■ 現地政府やSUEキーマンである財閥等との関係を強化し、特定分野(AIや半導体等)における日本企業のSU投資促進や人材育成施策を実施する 	<p style="text-align: center;">各国の社会課題を解決しうるビジネスの展開による現地での市場獲得</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">各国の社会課題解決に向けたソーシャルベンチャー育成・連携等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の社会課題に加え、急速な経済発展等により新たな社会課題に直面 ■ 社会課題は潜在的な市場であり、日本企業の現地市場獲得の糸口となるため、社会課題を起点に技術提供やソーシャル系SUへの投資を促進する 	